

「月給 15 万円未満が 12.2% 有期雇用ポストドクター現状」

博士課程を修了した後、大学や研究所で正規のポストに就かず研究業務に従事する期限付きの博士研究者（ポストドクター）の 12.2%が、月額給与 15 万円未満という厳しい経済状況にあることが、文部科学省科学技術・学術政策研究所の調査で明らかになった。16.9%は勤務する機関から給与が支払われていない。新たな知を創造し、社会にイノベーションをもたらす高度専門人材として博士課程修了者に対する期待は、最近、高まっている。しかし、多くの博士課程修了者がむしろ恵まれない状況にあることを示す調査結果といえそうだ。

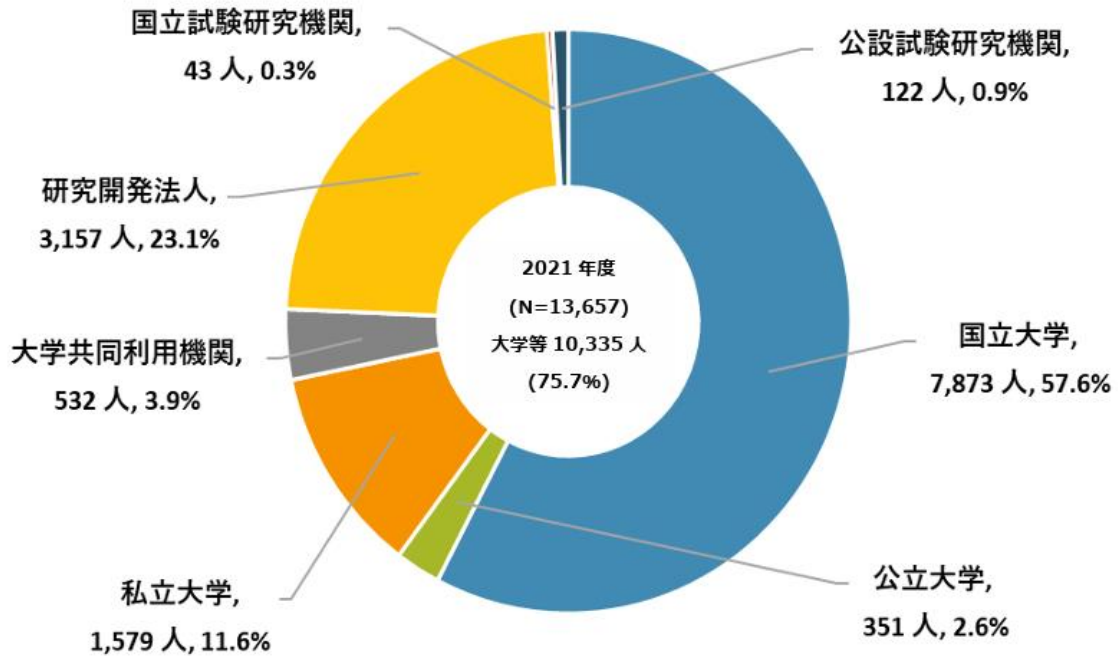
3月22日に公表された科学技術・学術政策研究所の報告書は「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）」。大学（短期大学を除く）、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人合わせて1,187機関を対象に、2021年4月1日～2022年3月31日に在籍しているポストドクターの状況を調べた結果だ。ポストドクターとは、博士研究者のうち大学、大学共同利用機関で教授、准教授、助教、助手でない研究業務従事者と、その他の公的研究機関で研究グループのリーダー・主任研究員など管理的な職にない研究業務従事者を指す（博士号を取得していない博士課程満期退学者5.9%を含む）。

前回調査から 1,933 人減

1,187機関の中でポストドクターが一人以上、在籍している機関は、23.2%に相当する275機関だった。延べ人数は1万3,657人で、前回（2018度）の調査に比べ、1,933人減っている。2009年度の1万7,116人以降、調査のたびに減少する傾向は今回も止まらず、減少の幅は大きくなった。性別、年齢が不明な28人を除き、男性は、9,476人（69.5%）、女性は、4,153人（30.5%）で、平均年齢は、38.0歳（男性37.5歳、女性38.9歳）。前回の調査に比べると、女性の割合が微増し、全体の平均年齢は上昇している。

所属機関は「国立大学」が7,873人（全体の57.6%）と最も多く、私立大学1,579人、大学共同利用機関532人、公立大学351人を合わせると大学関係が全体の75.7%を占める。他は研究開発法人23.1%、公設試験研究機関0.9%、国立試験研究機関0.3%。分野別でみると「理学」が5,085人（37.2%）と最も多い。次いで「工学」3,037人（22.2%）、「保健」2,209人（16.2%）、「農学」1,135人（8.3%）、「人文」970人（7.1%）、「社会」660人（4.8%）となっている。

図4 ポストドクター等の所属機関種(2021年度)



(科学技術・学術政策研究所の報告書は「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 (2021年度実績)」から)

3分の1外国籍、最多数は中国

全体の33.1%に相当する4,525人が外国籍で、前回調査に比べ168人減ったが、日本国籍者の減り方が大きいため、比率は3.0ポイント増となっている。アジアの出身者が最も多く、2,974人とポストドクター全体の21.8%を占め、2位以下の欧州349人(2.6%)、北米137人(1.0%)、アフリカ83人(0.6%)、中東51人(0.4%)、中南米39人(0.3%)、大洋州37人(同0.3%)を大きく引き離している。国籍別では中国が1,469人と外国籍の32.4%を占める。次いでインド439人(外国籍の9.7%)、韓国281人(同6.2%)と3位までは前回2018年度実施の調査結果と変わらない。これら3カ国を含め、上位8位までの顔触れの中で4位のベトナム172人(同3.8%)、5位のインドネシア164人(同3.6%)だけが、人数、比率ともに前回調査より増えている。

表3 外国籍のポストドクター等の国籍別・地域別(上位8位)

順位	2018年度外国人全体(4,693人)		2021年度外国人全体(4,525人)	
	国籍・地域別	人数(比率%)	国籍・地域別	人数(比率%)
1	中華人民共和国	1,497(31.9%)	中華人民共和国	1,469(32.4%)
2	インド	457(9.7%)	インド	439(9.7%)
3	大韓民国	395(8.4%)	大韓民国	281(6.2%)
4	フランス共和国	184(3.9%)	ベトナム社会主義共和国	172(3.8%)
5	ベトナム社会主義共和国	163(3.5%)	インドネシア共和国	164(3.6%)
6	台湾	140(3.0%)	台湾	133(2.9%)
7	アメリカ合衆国	120(2.6%)	フランス共和国	126(2.8%)
8	インドネシア共和国	109(2.3%)	アメリカ合衆国	97(2.1%)

(科学技術・学術政策研究所の報告書は「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 (2021 年度実績)」から)

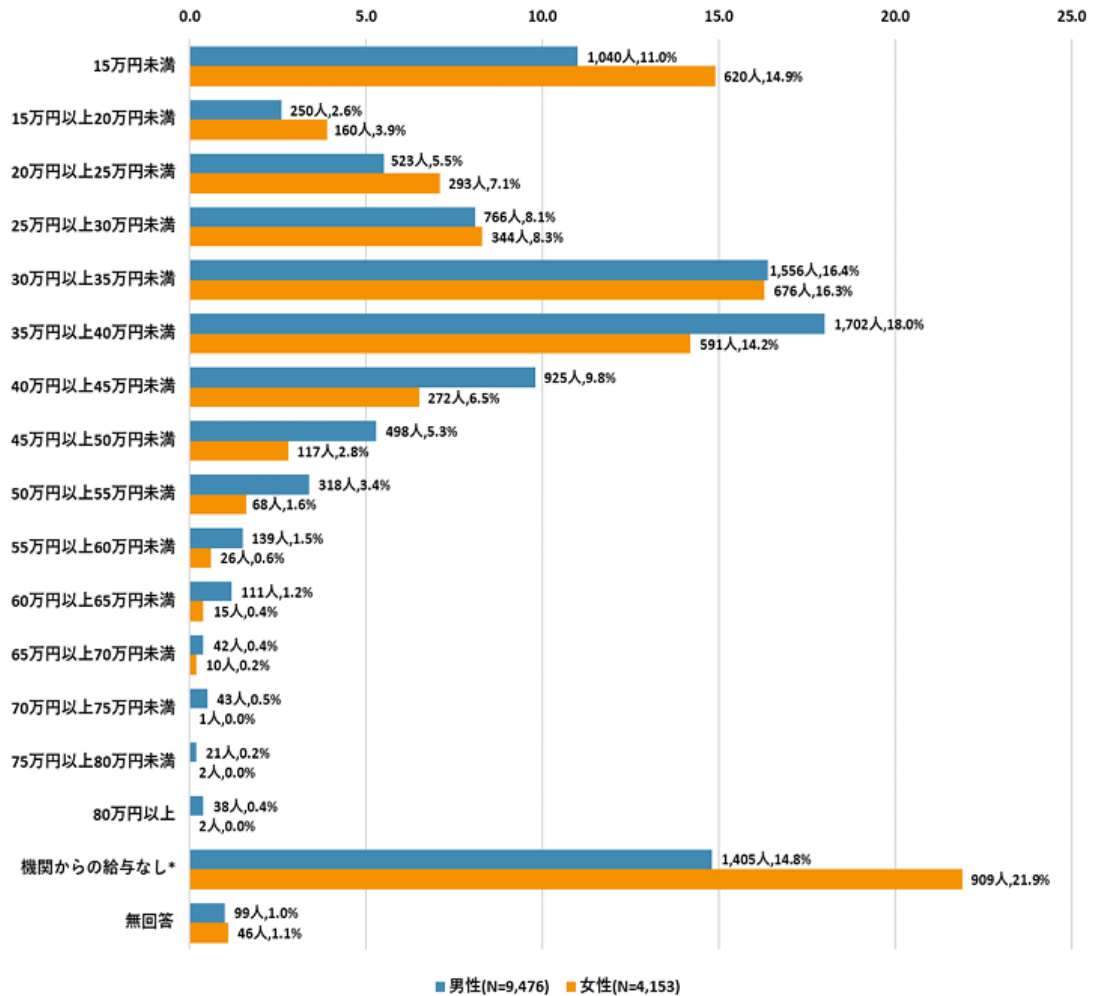
月額給与初めて調査

この調査は3年おきに実施されてきたが、今回の調査結果で初めて調査項目に加えられたのが「月額給与水準」。まず目を引くのは、「15万円未満」が12.2% (1,669人)、「機関から給与なし」が16.9% (2,314人) もいることだ。給与を得ている中で最も多かったのは「35万円以上40万円未満」の16.8% (2,293人) で、次に多いのは「30万円以上35万円未満」の16.4% (2,241人) となっている。

調査結果は、女性の方が男性よりさらに不利な立場に置かれていることも明らかにしている。月額給与が「15万円未満」の男性が全体の11.0%なのに対し、女性は14.9%。「15万円以上20万円未満」は男性2.6%、女性3.9%、「20万円以上25万円未満」は男性5.5%、女性7.1%と、低額給与者の比率は男性より女性が高い。「機関からの給与なし」も男性14.8%に対し、女性は21.9%と女性が男性を7.1ポイントも上回る。

専門分野による差もみられる。「15万円未満」と「機関からの給与なし」をみると「理学」(「15万円未満」6.9%、「機関からの給与なし」14.6%)と「工学」(同11.9%、8.4%)が比較的少ないのに対し、「人文」は「15万円未満」20.8%、「機関からの給与なし」48.1%と、相当な差がある。

図 31 ポストドクター等の男女別月額給与水準



*フェローシップ等を含む

(科学技術・学術政策研究所の報告書は「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 (2021 年度実績)」から)

劣悪な給与額裏付けるデータ

ポストドクターの給与水準が、日本の一般労働者に比べてどうかについての記述は報告書にはない。報告書が調査対象とした同じ時期 (2021 年度) の日本の労働者の月額給与がどのくらいだったかを厚生労働省の「令和3年賃金構造基本統計調査」結果からみてみる。10人以上の常用労働者 (期間を定めず、あるいは1カ月以上の期間を定めて雇われている労働者) を雇用する国内主要産業の民間事業所 (49,122 事業所) の賃金実態を調べた結果だ。科学技術・学術政策研究所報告書の調査対象となったポストドクターの平均年齢 38.0 歳 (男性 37.5 歳、女性 38.9 歳) という条件に近い「35~39 歳、学歴大学院修了者」の

2021年6月の所定内給与月額（時間外勤務手当など超過労働給与額を差し引いた額）は、42万5,300円（男性43万1,200円、女性39万5,500円）となっている。

文部科学省が毎年公表している学校基本調査結果によると、修士課程修了後に就職する人は、博士課程修了後に就職する人の5倍以上という状況が続いている。従って修士課程修了者が大半を占めるとされる「令和3年賃金構造基本統計調査」の「学歴大学院修了者」に対する結果と、博士課程修了者だけを対象にした「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）」の結果を直接、比較することはできない。ただし、「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）」では、「令和3年賃金構造基本統計調査」の平均値42万5,300円より少ない「40万円未満」が全体の62.5%を占める。さらに調査結果に他の収入の有無が一切示されていない「機関からの給与なし」が16.9%いることをみると、ポストドクターの給与水準が、国内主要産業で働く修士課程修了者の平均給与を上回ることはないともてよいのではないか。

処遇向上の必要認める文科省

「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）」を公表した4日後の3月26日、文部科学省は「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」と題する文書を公表した。人口当たりの博士号取得者数が他の先進国と比較して少ない上に、博士すなわち研究者というイメージが社会全体に強い。その結果、社会全体の成長・発展をけん引すべき博士人材が社会の多様な場で活躍できていない。こうした現状を認め、博士人材の高度な専門性や幅広い能力を多様な場で発揮できるよう、大学院教育の充実や進路の拡大に向けた支援などを大学関係者に求め、産業界にも採用拡大や処遇改善、従業員の博士号取得支援などの数々の取り組みを促す内容となっている。

文部科学省をはじめ各府省が博士人材の積極採用・活躍を進める。「次世代AI人材育成プログラム」など国家戦略分野の人材育成を推進する。大学院で博士人材が活躍できるトップレベル研究環境を整備する。専門的な知識・研究能力に加え、論理的思考力などの汎用的な能力を身に付ける博士課程の重要性を明確にするため、大学院設置基準等の改正も見据えて検討する。企業が博士号取得者を雇用した場合に人件費の一部を高い控除率で税額控除する。列挙されたこうした具体的取り組みの一つに「学界でのポストドクター・若手研究者の処遇向上やキャリアパス支援」というのがある。文部科学省自体が、ポストドクターの厳しい状況をはっきり認めているということだ。

経団連も博士人材の活用提言

博士人材の活用については、産業界もようやく本気で取り組む動きを見せている。産業界を代表する日本経済団体連合会は2月16日に「博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言」と題する文書を公表した。人口当たりの博士号取得者数が多いの主要国では2000年以降、増加傾向にあるのに対し、日本は数で見劣るだけでなく、横ばいで推移している。このままでは、日本の大学・政府研究機関・企業の研究開発レベルは諸外国より低下するばかり。一方、博士人材を積極的に採用しない企業も多い。こうした日本の現状に危機感を示し、博士人材が大学や公的研究機関、民間企業など二つ以上の機関と雇用契約関係を結び、各機関の責任の下で業務を行うことを可能とするクロスアポイントメントなど、さまざまな具体策を提言している。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

文部科学省科学技術・学術政策研究所「[ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）](#)」

文部科学省「[ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）の調査結果を公表します](#)」

文部科学省「[「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」について](#)」

厚生労働省 [令和3年賃金構造基本統計調査 結果の概況](#)

日本経済団体連合会「[博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言](#)」

関連記事

2024年03月05日客観日本 [日本経団連提议重视博士和理工科女性人才，并对目前积极招聘仅限于少数企业的现状感到担忧](#)

2024年01月10日客観日本 [日本实质研究费较上年度减少1.3%，人均研究人员数量也逊色于他国](#)

2023年08月23日客観日本 [日本高影响力论文数量和占比近20年来显著下降](#)

2023年03月01日客観日本 [调查显示日本博士升学者减少的主因在于经济待遇，政府需强化支援政策](#)

2022年05月30日客観日本 [确保人才和时间恢复研究实力，日本的政府支援劣于韩台等国家与地区](#)

2021年07月08日客観日本 [调查：日本博士升学率下降的理由主要是经济原](#)

因